

令和3年度

綾部市公営企業会計決算審査意見書

上水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

綾部市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	上水道事業	2
(1)	決算諸表について	2
(2)	経営状況及び財政状態について	2
ア	事業の状況	2
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	3
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	4
エ	財政の状態	6
オ	企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について	6
カ	キャッシュ・フロー計算書について	7
キ	給水収益未収金について	7
(3)	まとめ	7
2	下水道事業	9
(1)	決算諸表について	9
(2)	経営状況及び財政状態について	9
ア	事業の状況	9
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	10
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	11
エ	財政の状態	13
オ	企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について	13
カ	キャッシュ・フロー計算書について	14
キ	使用料等未収金について	14
(3)	まとめ	14
3	病院事業	16
(1)	決算諸表について	16
(2)	経営状況及び財政状態について	16
ア	事業の状況	16
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	19
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	20
エ	財政の状態	22
オ	企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について	22
カ	キャッシュ・フロー計算書について	23
キ	未収金について	23
(3)	まとめ	23

【決算審査資料】

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度綾部市上水道事業会計決算

令和3年度綾部市下水道事業会計決算

令和3年度綾部市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月15日から令和4年7月28日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、綾部市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に記載されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から聴取して実施した。また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 上水道事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

上水道事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。なお、令和2年度から簡易水道事業が上水道事業会計に統合となったため令和元年度と比較して大きく増減したものがある。

ア 事業の状況

令和3年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比	令和元年度
給 水 人 口 (人)	30,643	30,905	△262	99.2%	26,889
給 水 戸 数 (戸)	15,184	15,092	92	100.6%	12,914
配 水 能 力 (m ³ /日)	25,700	25,700	0	100.0%	22,200
総 配 水 量 (m ³)	4,090,207	4,218,919	△128,712	96.9%	3,814,071
有 収 水 量 (m ³)	3,440,277	3,546,291	△106,014	97.0%	3,177,884
有 収 率 (%)	84.1	84.1	0.0	-	83.3
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	14,724	17,419	△2,695	84.5%	13,350
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	11,206	11,559	△353	96.9%	10,421

給水人口は3万643人で、前年度と比較すると262人(△0.8%)減少し、給水戸数は1万5,184戸で、前年度と比較すると92戸(0.6%)増加している。

年間の総配水量は409万207m³、うち有収水量は344万277m³となっており、有収率は84.1%で前年度と同じである。

有収水量の内訳は、一般用が342万5,418m³、浴場用が6,755m³、臨時用が8,104m³である。

施設の利用状況は、次表のとおりである。

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	43.6	45.0	46.9
負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	76.1	66.4	78.1
最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	57.3	67.8	60.1

配水能力に対する1日最大配水量は1万4,724 m³、1日平均配水量は1万1,206 m³となっており、施設利用率は43.6%で前年度より1.4ポイント低下している。

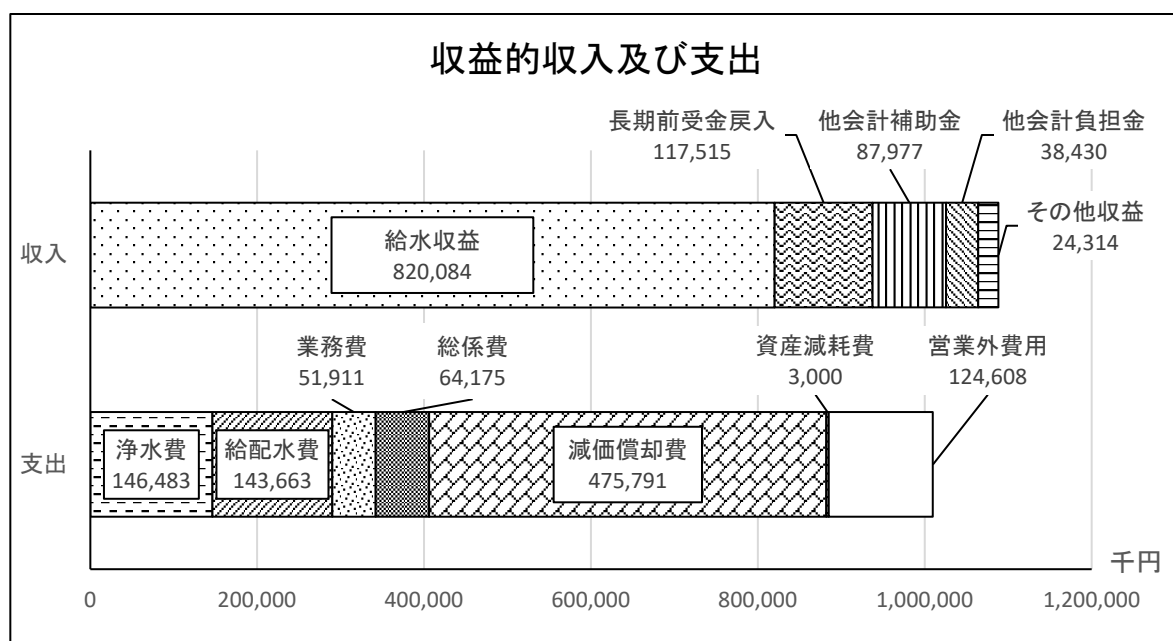
また、施設の負荷状況を表す負荷率は76.1%で前年度より9.7ポイント上昇、施設の稼働状況を表す最大稼働率は57.3%で前年度より10.5ポイント低下している。

イ 予算の執行状況（消費税等を含む。）

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額11億2,549万4,000円に対し、決算額10億8,832万145円で、収入率は96.7%となっている。

収益的支出は予算額10億7,766万5,000円に対し、決算額10億963万964円、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は200万円、不用額6,603万4,036円で、執行率は93.7%となっている。

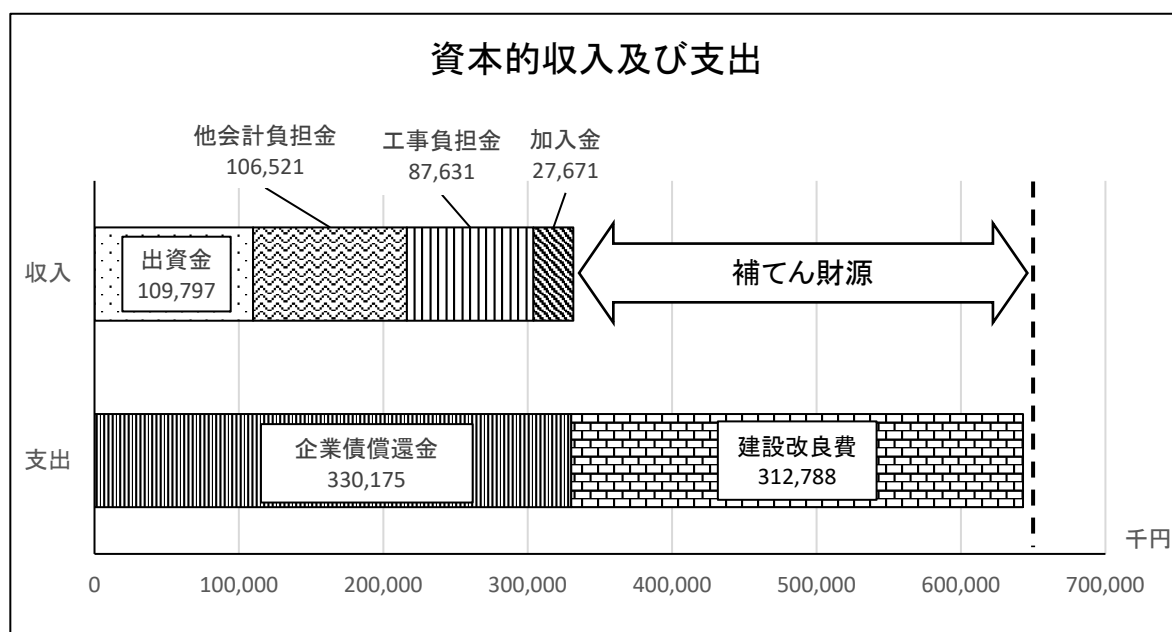


(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額 3 億 4,595 万 9,000 円に対し、決算額 3 億 3,161 万 9,354 円で、収入率は 95.9%となっている。

資本的支出は予算額 10 億 992 万 1,200 円に対し、決算額 6 億 4,296 万 2,770 円で、翌年度繰越額は 2 億 7,872 万 1,400 円、不用額 8,823 万 7,030 円で、執行率は 63.7%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 1,134 万 3,416 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,323 万 4,058 円、減債積立金 5,000 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 3,810 万 9,358 円で補てんしている。



ウ 経営の状況 (消費税等を除く。)

令和元年度から令和 3 年度までの 3 年間の経営成績の推移は、比較損益計算書(別表 1) のとおりであり、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は 7 億 8,653 万 5,113 円で、前年度より 403 万 5,340 円 (△0.5%) 減少している。これは、他会計負担金が増加したものの、給水収益が減少したことによるものである。

営業費用は 8 億 5,552 万 5,167 円で、前年度より 480 万 2,169 円 (0.6%) 増加している。これは、浄水費が減少したものの、給配水費や業務費が増加したことによるものである。

その結果、6,899 万 54 円の営業損失となっている。

営業外収益は 2 億 2,617 万 3,591 円で、前年度より 1,256 万 6,114 円 (5.9%) 増加している。これは、他会計補助金が増加したことによるものである。

営業外費用は 1 億 303 万 8,490 円で、前年度より 791 万 4,189 円 (8.3%) 増加している。これは、雑支出が増加したことによるものである。

その結果、経常利益は前年度より 418 万 5,584 円 (△7.2%) 減少し、5,414 万 5,047 円となった。

特別利益は貸倒引当金戻入益の 96 万 5,882 円で、特別損失は発生していない。

上記の結果、総収益は 10 億 1,367 万 4,586 円、総費用は 9 億 5,856 万 3,657 円で、当年度純利益は、前年度より 673 万 5,375 円 (△10.9%) 減少し、5,511 万 929 円となった。

なお、総費用を要素別に区分した費用の推移は要素別費用比較表 (別表 2) のとおりである。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 20 億 7,125 万 3,785 円のうち 5,000 万円を議会の議決により減債積立金として処分し、20 億 2,125 万 3,785 円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんのため、その他未処分利益剰余金変動額として、減債積立金 5,000 万円を利益剰余金に振り替えている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は前年度より 5,511 万 929 円 (2.7%) 増加し、21 億 2,636 万 4,714 円となった。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.7	106.5	121.9
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.6	106.2	119.1
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	91.9	92.9	117.7

総収支比率は前年度より 0.8 ポイント低下、経常収支比率も前年度より 0.6 ポイント低下しているが、いずれも 100%以上を維持している。営業収支比率は、前年度より 1 ポイント低下し 100%未満となっている。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
総資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	△0.5	△0.4	1.0
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	△8.8	△7.6	15.1

総資本営業利益率は、経営状況の良否を示すもので、前年度より 0.1 ポイント低下している。営業収益営業利益率は、経営能率を示すもので、前年度より 1.2 ポイント低下している。いずれも営業損失によりマイナスとなっている。

エ 財政の状態

令和元年度から令和 3 年度までの 3 年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表 3) のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	322.9	276.6	385.1
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	67.0	64.3	74.3
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	92.3	92.9	91.3

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より 46.3 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、比率が高いほど安定しており、前年度より 2.7 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し、100%以下を要するもので、前年度より 0.6 ポイント低下している。

オ 企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について

企業債償還金は 3 億 3,017 万 4,516 円で、前年度より 1,796 万 337 円 (5.8%) 増加し、支払利息及び企業債取扱諸費は 7,269 万 3,047 円で、前年度より 677 万 5,327 円 (△8.5%) 減少している。なお、当年度における企業債の発行はない。

項 目	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	92.2	87.2	62.3
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	54.0	51.2	32.9

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より 5.0 ポイント上昇している。

また、企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金

の割合を示すもので、前年度より 2.8 ポイント上昇している。

カ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローについては、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	162,499,909	425,132,538	451,657,511
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,957,344	△60,040,311	△114,440,961
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,377,516	△244,239,322	△179,112,250
資 金 増 減 額	△219,834,951	120,852,905	158,104,300
資 金 期 首 残 高	1,394,814,607	1,273,961,702	904,523,210
資 金 期 末 残 高	1,174,979,656	1,394,814,607	1,062,627,510

キ 給水収益未収金について

給水収益未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
給水収益 未 収 金	現年度分	63,847,028	71,242,024	77,592,883
	過年度分	17,882,780	21,134,841	27,116,315
合 計	81,729,808	92,376,865	104,709,198	

(令和4年3月31日現在)

現年度未収金は6,384万7,028円で、前年度より739万4,996円(△10.4%)減少している。

過年度未収金は1,788万2,780円で、前年度より325万2,061円(△15.4%)減少している。

その結果、給水収益未収金は8,172万9,808円となり、前年度より1,064万7,057円(△11.5%)減少している。なお、当年度の不能欠損額は152万1,537円となっている。

(3) まとめ

以上が、令和3年度綾部市上水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の上水道事業の状況については、給水人口は3万643人で前年度より262人(△0.8%)減少したものの、給水戸数においては1万5,184戸で前年度より92戸(0.6%)増加している。また、総配水量は前年度より12万8,712m³(△3.1%)減少し、409万207m³、有収水量においても前年度より10万6,014m³(△3.0%)減少し、344万277m³となっている。給水戸数は増えているが、給水人口、有収水量は減少している。

建設改良工事については、高津町及び栗町で老朽管更新に係る配水管布設替工事、位田町では場整備に合わせた配水管布設替工事を行ったほか、公共下水道事業に伴う配水管布設替工事（4件）、これらの工事に伴った給水取出し、京都府が行う府道小浜綾部線整備に伴う配水管布設工事を行っている。また、第一浄水場緊急連絡管布設工事及び舗装工事、第二浄水場緊急連絡管布設工事が行われた。

配水管については、いずれも耐震管を採用しており、施設の長寿命化や緊急時対応等の整備を進めることで、安全・安心で安定的な水の供給が図られている。

経営状況については、総収益は10億1,367万4,586円で前年度より0.2%増加し、総費用は9億5,856万3,657円で前年度より0.9%増加している。令和2年度の簡易水道事業統合による減価償却費等の増加の影響もあり6,899万54円の営業損失が生じているものの、当年度純利益は5,511万929円となっており、黒字を堅持している。

財政状態については、流動比率、自己資本構成比率ともに前年度より上昇しており、健全性を確保している状態である。しかし、老朽管の更新や施設等の適切な維持管理を継続させていかなければならないため、事業計画と資金状況を十分掌握しながら、健全な財政運営の持続に努められたい。

水道料金の滞納徴収については、民間事業者に委託して、訪問や催告等を積極的に行い、状況に応じて綾部市上水道給水条例に基づく給水停止等の措置、また、必要に応じ職員による法的措置を実施している。今後も、滞納の実態を正確に把握の上、着実な徴収活動を行い、上水道使用者の公平性の確保に努められたい。

上水道事業においては、令和2年度からの簡易水道事業の統合と今後の人口減による水需要の低下に伴う料金収入の減少を踏まえ、長期的な財政需要を的確に見込み、計画的に施設整備等の事業を展開していくことが必要である。京都水道グランドデザインに示されている北部圏域での広域連携について、そのメリットを最大限に活用出来るよう検討を進めるなど、引き続き、綾部市水道事業ビジョンに示された「安全」で「強靱」かつ「持続」可能な水道事業の実現に向け、安全・安心な水の提供と安定的な事業運営が行われることを期待する。

2 下水道事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

市街地を中心とする公共下水道事業（雨水処理対策事業含む。）及び郊外の農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の3事業に係る下水道事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

令和3年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比	令和元年度
行政区域内人口 (人)	32,119	32,579	△460	98.6%	33,006
処理区域内人口 (人)	27,509	27,540	△31	99.9%	27,708
水洗化人口 (人)	24,776	24,763	13	100.1%	24,695
普及率 (%)	85.6	84.5	1.1	-	83.9
水洗化率 (%)	77.1	76.0	1.1	-	74.8
総汚水処理水量 (m ³)	2,592,843	2,574,002	18,841	100.7%	2,486,559
有収水量 (m ³)	2,485,314	2,483,103	2,211	100.1%	2,388,387
有収率 (%)	95.9	96.5	△0.6	-	96.1

当年度の処理区域内人口は2万7,509人で前年度と比較すると31人（△0.1%）減少し、水洗化人口は2万4,776人で、前年度と比較すると13人（0.1%）増加している。水洗化率は77.1%で前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。また、汚水処理人口普及率は85.6%で前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

年間の総汚水処理水量は259万2,843 m³、有収水量は248万5,314 m³となっており、有収率は95.9%で前年度より0.6ポイント低下している。

事業別の有収水量は、公共下水道が157万3,108 m³、農業集落排水が39万660 m³、特定地域生活排水処理が52万1,546 m³である。

処理施設数は、公共下水道 2 か所、農業集落排水 11 か所で施設の利用状況は次表のとおりである。

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	62.8	62.1	60.2

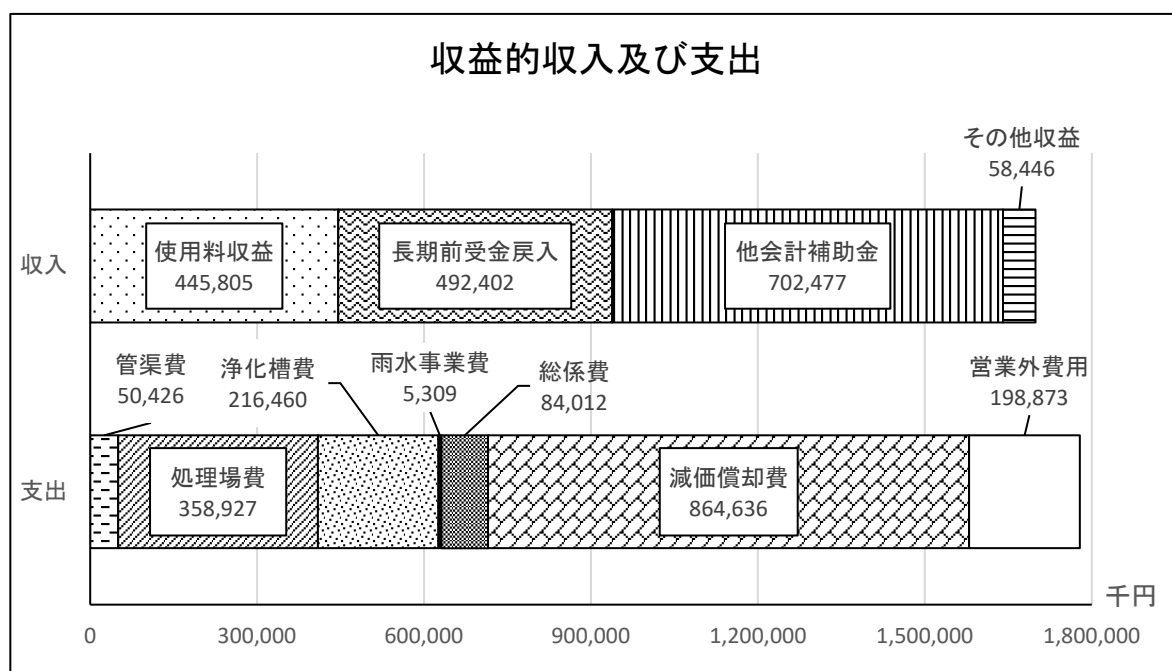
処理能力(晴天時) 1 万 550 m³に対し、1 日平均処理水量(晴天時) は 6,626 m³で施設利用率は 62.8%となっており、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

イ 予算の執行状況(消費税等を含む。)

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 16 億 7,851 万 2,000 円に対し、決算額 16 億 9,912 万 9,256 円で、収入率は 101.2%となっている。

収益的支出は予算額 18 億 1,271 万 1,000 円に対し、決算額 17 億 7,864 万 3,451 円、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額は 347 万 6,000 円、不用額は 3,059 万 1,549 円で、執行率は 98.1%となっている。

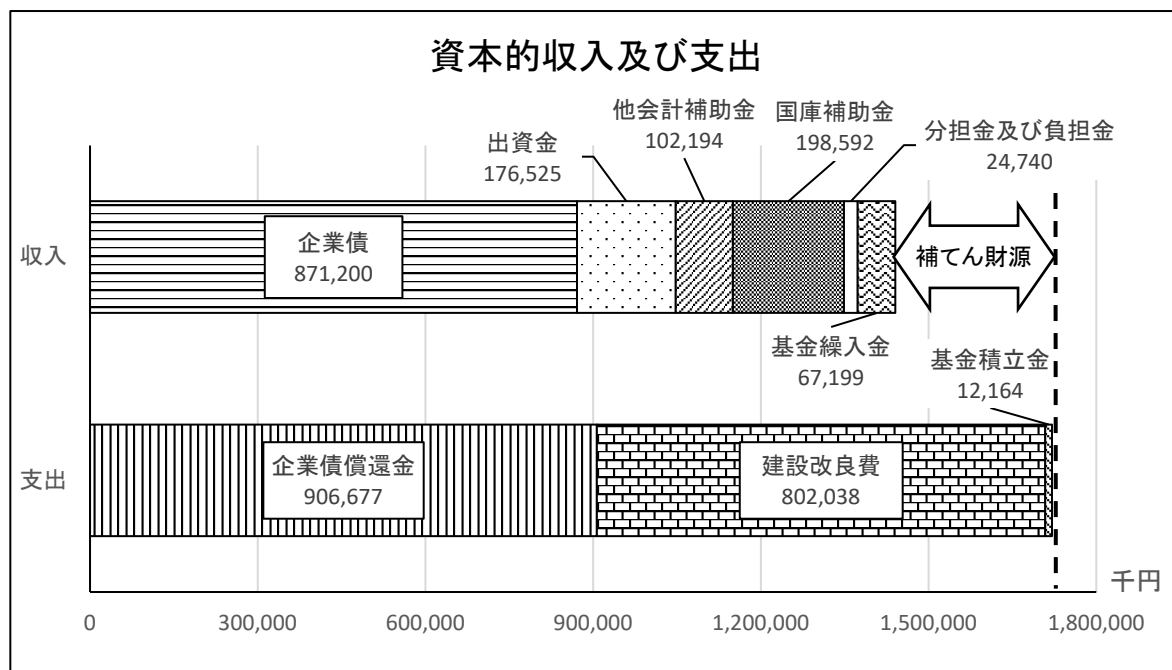


(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額 18 億 5,362 万 5,000 円に対し、決算額 14 億 4,044 万 9,849 円で、収入率は 77.7%となっている。

資本的支出は予算額 21 億 4,204 万 8,668 円に対し、決算額 17 億 2,087 万 8,371 円で、翌年度繰越額は 3 億 8,357 万 5,082 円、不用額 3,759 万 5,215 円で、執行率は 80.3%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億8,042万8,522円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,799万264円、過年度分損益勘定留保資金2,437万5,722円、当年度分損益勘定留保資金2億2,806万2,536円で補てんしている。



ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

令和元年度から令和3年度までの3年間の経営成績の推移は、比較損益計算書(別表4)のとおりであり、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は4億1,111万6,088円で、前年度より220万4,338円(△0.5%)減少している。これは、使用料収益が増加したものの、他会計負担金が減少したことによるものである。

営業費用は15億2,641万6,991円で、前年度より2,404万9,047円(1.6%)増加している。これは、主に総係費と処理場費が増加したことによるものである。

その結果、11億1,530万903円の営業損失となっている。

営業外収益は12億845万6,523円で、前年度より4,541万6,343円(△3.6%)減少している。これは、加入金及び負担金、他会計補助金や雑収益が減少したことによるものである。

営業外費用は2億973万3,269円で、前年度より2,073万3,275円(△9.0%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出が減少したことによるものである。

その結果、1億1,657万7,649円の経常損失となっている。

特別利益は33万1,253円で、内容は貸倒引当金戻入益である。特別損失は発生していない。

上記の結果、総収益は16億1,990万3,864円、総費用は17億3,615万260円となり、当年度純損失は1億1,624万6,396円となっている。

なお、総費用を要素別に区分した費用は要素別費用比較表（別表5）のとおりである。総費用の割合は、49.8%が減価償却費で8億6,463万5,671円、続いて委託料が24.7%で4億2,959万5,534円となっている。

また、当年度未処理欠損金は6億5,828万2,883円で、前年度より1億1,624万6,396円増加しており、今後も推移を注視していく必要がある。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.3	96.5	97.0
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	93.3	96.2	97.4
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	26.9	27.5	25.3

総収支比率は前年度より3.2ポイント低下、経常収支比率は2.9ポイント低下、営業収支比率は0.6ポイント低下しており、いずれも100%未満となっている。これは、収益で費用を賄えていないことを示しており、一般会計からの補助金等に依存している状況である。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	△4.3	△4.1	△4.4
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△271.3	△263.5	△294.6
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	160.1	131.1	120.9

総資本営業利益率は、経営状況の良否を示すもので、前年度より0.2ポイント低下している。営業収益営業利益率は、経営能率を示すもので、前年度より7.8ポイント低下している。

累積欠損金比率は、経営の健全性を示すもので、前年度より29.0ポイント上昇している。

エ 財政の状態

令和元年度から令和3年度までの3年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表6)のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.7	33.7	22.2
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	43.9	44.1	44.4
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	103.6	103.4	103.3

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より1.0ポイント低下しており、100%未満のため流動資産で流動負債を賄えない状態となっている。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、比率が高いほど安定しており、前年度より0.2ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示すもので、前年度より0.2ポイント上昇しており、100%以上のため固定資産が長期資本で賄われていない状態となっている。

オ 企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について

企業債償還金は9億667万6,924円で、前年度より3,192万8,015円(3.6%)増加し、支払利息及び企業債取扱諸費は1億9,192万8,447円で、前年度より1,620万2,525円(△7.8%)減少している。なお、当年度は8億7,120万円の企業債が発行されている。

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	243.6	232.3	208.1
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	271.0	268.8	273.6

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より11.3ポイント上昇している。

また、企業債元利償還元金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還元金の割合を示すもので、前年度より2.2ポイント上昇している。

カ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローについては、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	150,774,508	335,624,810	217,356,031
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,705,431	△134,547,894	△318,473,674
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	218,330,306	△6,657,258	△60,793,356
資 金 増 減 額	△61,600,617	194,419,658	△161,910,999
資 金 期 首 残 高	273,258,822	78,839,164	240,750,163
資 金 期 末 残 高	211,658,205	273,258,822	78,839,164

キ 使用料等未収金について

使用料等未収金は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
下水道使用料	現年度分	39,479,744	44,917,608	38,807,659
	過年度分	3,239,600	3,968,955	4,617,883
	計	42,719,344	48,886,563	43,425,542
受益者負担金 及び分担金	現年度分	832,910	1,099,920	577,800
	過年度分	3,923,494	3,279,054	3,781,314
	計	4,756,404	4,378,974	4,359,114
計	現年度分	40,312,654	46,017,528	39,385,459
	過年度分	7,163,094	7,248,009	8,399,197
	合 計	47,475,748	53,265,537	47,784,656

(令和4年3月31日現在)

現年度未収金は4,031万2,654円で、前年度より570万4,874円(△12.4%)減少している。

過年度未収金は716万3,094円で、前年度より8万4,915円(△1.2%)減少している。

その結果、使用料等未収金は4,747万5,748円となり、前年度より578万9,789円(△10.9%)減少した。なお、当年度の不能欠損額は8万9,348円となっている。

(3) まとめ

以上が、令和3年度綾部市下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の状況について、処理区域内人口は2万7,509人で前年度より31人(△0.1%)減少しているが、水洗化人口は2万4,776人で、前年度より13人

(0.1%)増加しており、水洗化率においても77.1%と前年度より1.1ポイント上昇している。また、汚水処理人口普及率は85.6%で前年度と比較すると1.1ポイント上昇しており、下水道の普及、水洗化が計画に沿って進められている。

年間の総汚水処理水量及び有収水量は前年度より増加しているが、有収率は95.9%と前年度より0.6ポイント低下している。

建設改良工事については、田野町と味方町の公共下水道管渠築造工事や過年度に管渠整備をした箇所舗装復旧を行ったほか、農業集落排水地区の山家中部地区や物部地区において公共枿の設置工事が行われた。また、浄化槽設置工事については、48基の浄化槽が設置された。内水処理対策として、平成30年度から行われていた雨水ポンプ場(延町)の建設工事が全て終わり、令和4年4月から稼働している。

経営状況については、総収益は16億1,990万3,864円で前年度より3.1%減少し、総費用は17億3,615万260円で前年度より0.2%増加しており、1億1,624万6,396円の純損失となっている。

財政状態については、短期債務である流動負債が流動資産で賄えていないほか、当年度未処理欠損金の増加により、固定資産の取得財源についても長期資本で賄えていない状態であり、厳しいものとなっている。

下水道使用料の滞納徴収については、水道使用料の滞納徴収業務と併せて民間事業者に委託しており、訪問や催告等が積極的に行われ、必要に応じ法的措置を行うなど、上水道課と連携し滞納徴収の強化が図られているところである。下水道課が主体で徴収事務を行っている受益者負担金及び分担金も含め、未収金の発生防止及び回収に努め、引き続き下水道使用者の公平性の確保に努められたい。

下水道事業会計は地方公営企業会計に移行して3年となる。今後も下水道の普及率の向上に向け、下水道整備の推進を図る必要がある、厳しい財政運営が続くことが見込まれる。中長期的な視野を持ちながら、施設整備の財源確保に努めるとともに、公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の経営戦略に基づく、水洗化接続の促進と使用料収入の向上及び管理運営の効率化、経営健全化の取組に期待する。

3 病院事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

病院事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析した結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

(ア) 入院患者の状況

入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

令和3年度（診療日数 365 日）		令和2年度（診療日数 365 日）		延患者数比較	
延入院患者数	1 日平均	延入院患者数	1 日平均	増 減	増減率
53,880 人	147.6 人	53,216 人	145.8 人	664 人	1.2%

延入院患者数は5万3,880人で、前年度より664人（1.2%）増加している。また、1日平均患者数は147.6人で、前年度より1.8人（1.2%）増加している。

診療科目別の入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

科 目	令和3年度（診療日数 365 日）			令和2年度（診療日数 365 日）		
	延患者数 (人)	1 日平均 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	1 日平均 (人)	構成比率 (%)
内 科	26,673	73.1	49.5	23,077	63.2	43.4
外 科	6,081	16.7	11.3	6,752	18.5	12.7
整形外科	14,638	40.1	27.2	17,697	48.5	33.2
小 児 科	1,465	4.0	2.7	907	2.5	1.7
眼 科	771	2.1	1.4	564	1.5	1.0
泌尿器科	3,867	10.6	7.2	3,600	9.9	6.8
産婦人科	385	1.1	0.7	619	1.7	1.2
耳鼻咽喉科	0	-	-	0	-	-
皮 膚 科	0	-	-	0	-	-
合 計	53,880	147.6	100.0	53,216	145.8	100.0

前年度より入院患者数が増加となった診療科目は、内科、小児科、眼科、泌尿器科で、うち内科が3,596人（15.6%）増加している。減少となった診療科目は外科、整形外科、産婦人科で、うち整形外科が3,059人（△17.3%）減少している。

年齢別の入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		延患者数比較	
	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	増 減 (人)	増減率 (%)
0～14歳	1,427	2.6	779	1.5	648	83.2
15～39歳	1,383	2.6	1,468	2.8	△85	△5.8
40～64歳	5,038	9.4	4,530	8.5	508	11.2
65歳以上	46,032	85.4	46,439	87.2	△407	△0.9
合 計	53,880	100.0	53,216	100.0	664	1.2

年齢別の入院患者数は、「0歳から14歳」、「40歳から64歳」は前年度より増加しており、「15歳から39歳」、「65歳以上」は減少している。患者数が最も大きく増減した年齢区分は「0歳から14歳」で、前年度より648人(83.2%)増加している。

施設の利用状況を表す病床利用率は次表のとおりである。

項 目	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$	71.7	70.8	86.7

* 年延稼動病床数の算出：病床数206床×365日

病床数は206床で、令和3年度の病床利用率は71.7%となっており、前年度より0.9ポイント上昇している。

(イ) 外来患者の状況

外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

令和3年度 (診療日数242日)		令和2年度 (診療日数242日)		延患者数比較	
延外来患者数	1日平均	延外来患者数	1日平均	増 減	増減率
133,225人	550.5人	128,623人	531.5人	4,602人	3.6%

延外来患者数は13万3,225人で、前年度より4,602人(3.6%)増加している。また、1日平均患者数は550.5人で、前年度より19人(3.6%)増加している。

診療科目別の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

科目	令和3年度（診療日数 242 日）			令和2年度（診療日数 242 日）		
	延患者数 （人）	1日平均 （人）	構成比率 （%）	延患者数 （人）	1日平均 （人）	構成比率 （%）
内科	44,774	185.0	33.6	41,469	171.4	32.2
外科	8,053	33.3	6.0	8,547	35.3	6.7
整形外科	20,669	85.4	15.5	22,084	91.3	17.2
小児科	10,731	44.3	8.1	8,605	35.6	6.7
眼科	7,185	29.7	5.4	6,858	28.3	5.3
泌尿器科	20,727	85.6	15.6	20,486	84.7	15.9
精神科	4,150	17.1	3.1	3,999	16.5	3.1
皮膚科	8,262	34.1	6.2	7,836	32.4	6.1
産婦人科	3,088	12.8	2.3	3,181	13.1	2.5
耳鼻咽喉科	5,586	23.1	4.2	5,558	23.0	4.3
合計	133,225	550.5	100.0	128,623	531.5	100.0

前年度より外来患者数が増加となった診療科目は内科、小児科、眼科、泌尿器科、精神科、皮膚科、耳鼻咽喉科で、うち内科は3,305人（8.0%）増加、小児科は2,126人（24.7%）増加となっている。減少となった診療科目は外科、整形外科、産婦人科で、うち整形外科は1,415人（△6.4%）減少している。

年齢別の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区分	令和3年度		令和2年度		延患者数比較	
	延患者数 （人）	構成比率 （%）	延患者数 （人）	構成比率 （%）	増減 （人）	増減率 （%）
0～14歳	13,248	10.0	11,072	8.6	2,176	19.7
15～39歳	9,377	7.0	8,356	6.5	1,021	12.2
40～64歳	28,543	21.4	27,888	21.7	655	2.3
65歳以上	82,057	61.6	81,307	63.2	750	0.9
合計	133,225	100.0	128,623	100.0	4,602	3.6

年齢別の外来患者数は、全ての年齢区分が前年度より増加している。患者数が最も大きく増加した年齢区分は「0歳から14歳」で、前年度より2,176人（19.7%）増加している。

(ウ) 地域別患者数の状況

地域別の患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	入 院				外 来			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)
綾部市内	39,937	74.1	40,404	75.9	99,768	74.9	95,011	73.9
綾部市外	13,943	25.9	12,812	24.1	33,457	25.1	33,612	26.1
合 計	53,880	100.0	53,216	100.0	133,225	100.0	128,623	100.0

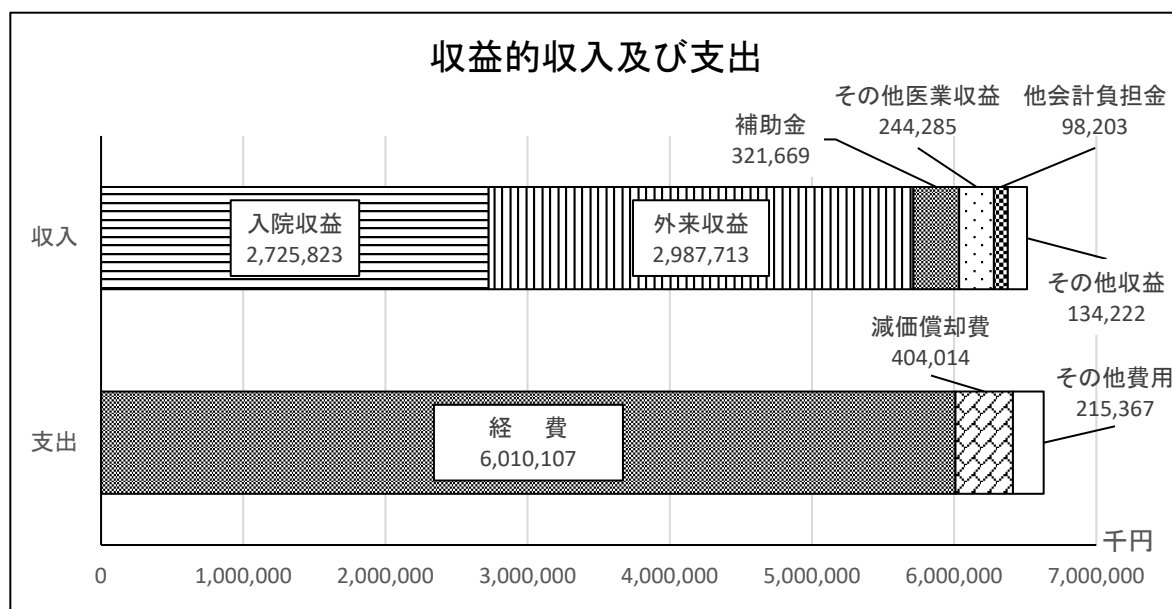
綾部市内からの入院患者数は、3万9,937人で前年度より467人(△1.2%)減少、市外からの患者数は、1万3,943人で前年度より1,131人(8.8%)増加している。綾部市内からの外来患者数は、9万9,768人で前年度より4,757人(5.0%)増加、市外からの患者数は、3万3,457人で前年度より155人(△0.5%)減少している。

イ 予算の執行状況(消費税等を含む。)

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額65億2,639万5,000円、決算額65億1,191万4,485円で、収入率は99.8%となっている。

収益的支出は、予算額68億3,737万9,000円、決算額66億2,948万8,108円、不用額2億789万892円で、執行率は97.0%となっている。

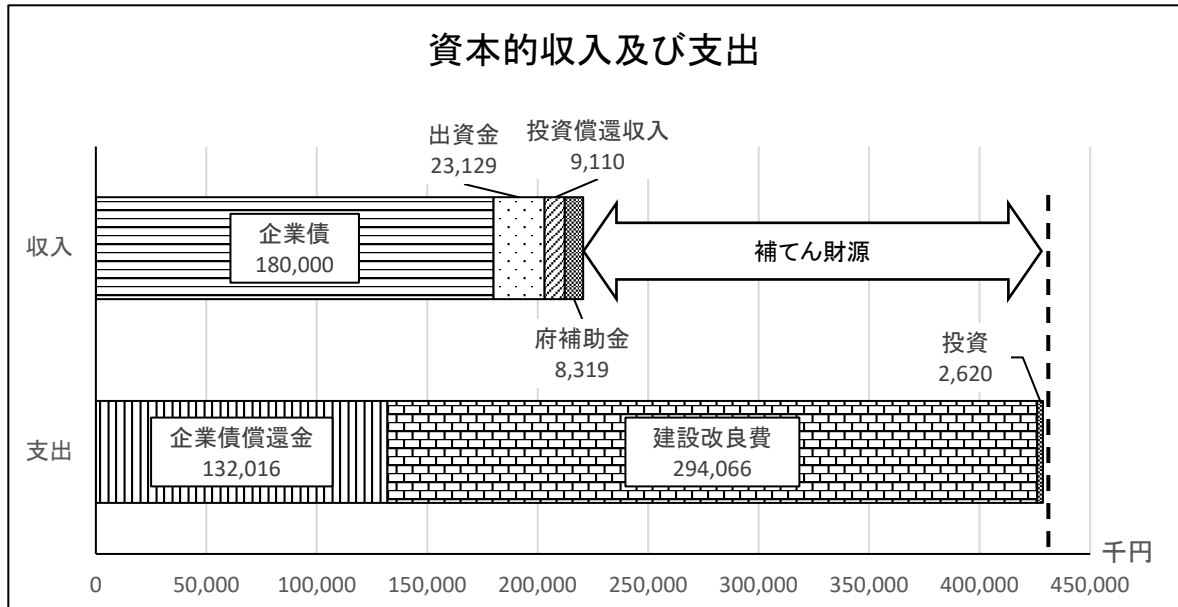


(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6億7,882万1,000円、決算額2億2,055万8,400円で、収入率は32.5%となっている。

資本的支出は、予算額8億3,970万4,000円、決算額4億2,870万1,271円、翌年度繰越額3億7,672万2,300円、不用額3,428万429円で、執行率は51.1%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億814万2,871円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95万5,854円及び過年度分損益勘定留保資金2億718万7,017円で補てんされている。



ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

令和元年度から令和3年度までの3年間の経営成績の推移は、比較損益計算書(別表7)のとおりで、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

医業収益は59億3,728万7,525円で、前年度より3,177万5,735円(0.5%)増加しており、うち入院収益は前年度より7,286万8,109円(△2.6%)減少、外来収益は前年度より8,156万6,962円(2.8%)増加している。

医業費用は64億6,120万1,514円で、前年度より1億300万2,663円(1.6%)増加しており、うち経費が前年度より3,078万4,069円(0.5%)増加、減価償却費が前年度より5,720万3,366円(16.5%)増加している。

その結果、5億2,391万3,989円の医業損失となっている。

医業外収益は5億4万7,085円で、前年度より4,116万7,471円(△7.6%)減少している。また、訪問看護事業収益は5,327万6,532円で、前年度より59万9,475円(1.1%)増加している。

医業外費用は6,578万8,072円で、前年度より775万554円(13.4%)増加している。また、訪問看護事業費用は5,513万5,576円で、前年度より350万7,618円(△6.0%)減少している。

その結果、9,151万4,020円の経常損失となった。

なお、特別利益はなく、特別損失は2,701万5,457円を計上している。

上記の結果、総収益は64億9,061万1,142円、総費用は66億914万619円となり、当年度純損失は1億1,852万9,477円となっている。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金18億5,119万7,048円のうち5,000万円を議会の議決により減債積立金として処分し、18億119万7,048円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度より1億6,852万9,477円(△9.1%)減少し、16億8,266万7,571円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.2	99.6	100.0
経常収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	98.6	100.4	100.4
医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	91.9	92.9	99.1

(注) 医業外収益及び費用に、訪問看護事業収益及び費用を含む。

各比率を前年度と比較すると、総収支比率は1.4ポイント低下、経常収支比率は1.8ポイント低下、医業収支比率は1.0ポイント低下しており、いずれも100%を下回っている状況である。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総資本 医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	△6.2	△5.1	△0.7
医業収益 医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△8.8	△7.7	△0.9

総資本医業利益率は経営状況の良否を示すもので、医業収益医業利益率は経営能力を示すものである。いずれも医業損失によりマイナスとなっている。

患者1人1日当たりの診療収入は、次表のとおりである。

区分	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
入院診療収入(円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	50,581	52,582	48,782
外来診療収入(円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	22,414	22,582	21,303

1人1日当たりの入院診療収入は5万581円で、前年度より2,001円(△3.8%)減少している。1人1日当たりの外来診療収入は2万2,414円で、前年度より168円(△0.7%)減少している。

エ 財政の状態

令和元年度から令和3年度までの3年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表8)のとおりである。また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	435.3	320.7	451.8
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	74.1	72.0	76.7
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	77.8	78.4	80.1

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より114.6ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、前年度より2.1ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し100%以下を要するもので、前年度より0.6ポイント低下している。

オ 企業債償還金並びに支払利息及び企業債取扱諸費について

企業債償還金は1億3,201万5,642円となっており、前年度より198万2,416円(△1.5%)減少している。また、支払利息及び企業債取扱諸費は2,986万512円で、前年度より235万5,192円(△7.3%)減少している。なお、当年度は1億8,000万円の企業債を発行している。

企業債の償還にかかる比率の主なものは、次表のとおりである。

項目	算式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	38.5	44.6	41.1
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	2.7	2.8	2.6

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より6.1ポイント低下している。

企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より0.1ポイント低下している。

カ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローについては次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△164,647,387	365,822,111	310,807,125
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,780,140	△86,361,471	△40,047,673
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	52,582,358	269,186,942	△85,190,561
資金増減額	△641,845,169	548,647,582	185,568,891
資金期首残高	1,372,130,824	823,483,242	637,914,351
資金期末残高	730,285,655	1,372,130,824	823,483,242

業務活動のキャッシュ・フローがマイナスとなっている。これは、主に補助金に係る未収金によるものである。

キ 未収金について

未収金の年度推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
医業未収金	1,015,006,168	989,783,115	1,081,746,071
医業外未収金	382,988,982	74,065,289	97,262,153
その他未収金	37,678,000	62,808,000	34,015,000
合 計	1,435,673,150	1,126,656,404	1,213,023,224

(令和4年3月31日現在)

医業未収金は10億1,500万6,168円で、前年度より2,522万3,053円(2.5%)増加している。医業外未収金は3億8,298万8,982円で、前年度より3億892万3,693円(417.1%)増加しているが、これは主に補助金に係る未収によるものである。その他未収金は3,767万8,000円で前年度より2,513万円(△40.0%)減少している。その結果、未収金の合計は14億3,567万3,150円となり、前年度より3億901万6,746円(27.4%)増加している。なお、医業未収金には、請求月の翌々月に支払われる健康保険適用の診療報酬が含まれている。

(3) まとめ

以上が、令和3年度綾部市病院事業会計決算審査の概要である。

病院事業については、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の対応に迫られる中での経営となった。令和3年度の延入院患者数は664人増加、延外来患者数は4,602人増加となっているが、コロナ禍以前の実績と比較すると未だ低調となっている。

経営の状況は、総収益は64億9,061万1,142円、総費用は66億914万619円となっている。また、経常損益については9,151万4,020円の損失で赤字転換となり、総収支比率、経常収支比率、医業収支比率のいずれも100%を下回っている。

財政の状態は、支払い能力の指標となる流動比率は435.3%で、資金の流動性を確保している。また、固定資産対長期資本比率は100%以下となっており、固定資産を長期資本で賄っている状態となっているほか、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は74.1%となっており、一定、安定した財政状態を確保している。

施設整備等の状況は、東館・西館空調設備改修事業について、令和2年度からの繰越工事である東館空調設備改修が完成し、西館空調設備改修工事は一部を令和4年度に繰り越した。また、医療機器では、全身麻酔装置等の更新を行った。今後も、計画的かつ効率的な整備等により、医療環境及び医療水準の向上に努められたい。

綾部市立病院は、開院以来30年以上にわたり、市内唯一の公立病院として、地域の急性期医療の中核的役割を果たしつつ、救急医療体制の充実、へき地医療の確保等に取り組まれてきた。そのような中、新型コロナウイルス感染症の拡大とその対応について、求められる機能や役割に迅速かつ柔軟に対応し地域住民の健康と福祉の増進に努められていることに敬意を表する。

病院事業においては、安定した地域医療の供給のために、引き続き医師、医療スタッフの確保、京都府や中丹医療圏の医療機関との連携など医療資源の効率化に取り組まれたい。また、人口減少や高齢化等により医療を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、今後ますます公立病院としての役割が期待される中で、経営強化を図り、地方公営企業繰出基準等を踏まえた一般会計負担増額の検討も含め、持続可能な医療体制の確保に努められたい。今後も綾部市医療公社、関係機関と連携して、地域社会から愛され親しまれる病院として健全な病院事業運営に努められるよう期待する。

以 上

決 算 審 査 資 料

上 水 道 事 業 会 計

別表1	比較損益計算書	……	1～2
別表2	要素別費用比較表	……	3～4
別表3	比較貸借対照表	……	5～6

下 水 道 事 業 会 計

別表4	比較損益計算書	……	7～8
別表5	要素別費用比較表	……	9～10
別表6	比較貸借対照表	……	11～12

病 院 事 業 会 計

別表7	比較損益計算書	……	13～14
別表8	比較貸借対照表	……	15～16

用語説明	……	17～18
------	----	-------

別表1 比較損益計算書（上水道事業会計）

区 分 科 目	令和3年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
営業収益	786,535,113	77.6	99.5	△ 4,035,340
給水収益	745,544,633	73.5	97.4	△ 19,783,893
手数料収益	2,557,900	0.3	114.2	318,850
他会計負担金	38,429,840	3.8	167.4	15,466,967
雑収益	2,740	0.0	6.8	△ 37,264
営業費用	855,525,167	89.3	100.6	4,802,169
浄水費	135,120,200	14.1	84.3	△ 25,137,391
給配水費	132,108,212	13.8	119.4	21,454,687
業務費	48,621,578	5.1	140.9	14,116,316
総係費	60,883,966	6.4	95.4	△ 2,925,395
減価償却費	475,791,211	49.6	99.4	△ 2,706,048
資産減耗費	3,000,000	0.3	100.0	0
営業利益	△ 68,990,054	-	-	△ 8,837,509
営業外収益	226,173,591	22.3	105.9	12,566,114
受託工事収益	0	-	皆減	△ 344,540
受取利息	525,707	0.1	72.7	△ 196,974
他会計補助金	87,976,818	8.7	130.1	20,371,637
補助金	18,776,000	1.8	88.1	△ 2,539,800
長期前受金戻入	117,515,032	11.6	97.6	△ 2,895,853
雑収益	1,380,034	0.1	43.0	△ 1,828,356
営業外費用	103,038,490	10.7	108.3	7,914,189
受託工事費	0	-	0.0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	72,693,047	7.6	91.5	△ 6,775,327
雑支出	30,345,443	3.1	193.8	14,689,516
経常利益	54,145,047	-	92.8	△ 4,185,584
特別利益	965,882	0.1	12.4	△ 6,801,691
特別損失	0	-	皆減	△ 4,251,900
総収益	1,013,674,586	100.0	100.2	1,729,083
総費用	958,563,657	100.0	100.9	8,464,458
当年度純利益	55,110,929	-	89.1	△ 6,735,375
前年度繰越利益剰余金	2,021,253,785	-	104.7	90,902,680
その他未処分利益剰余金変動額	50,000,000	-	63.2	△ 29,056,376
当年度未処分利益剰余金	2,126,364,714	-	102.7	55,110,929

令和2年度			令和元年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
790,570,453	78.1	111.1	711,446,360	88.3
765,328,526	75.6	111.2	687,984,608	85.4
2,239,050	0.2	112.6	1,988,900	0.3
22,962,873	2.3	112.1	20,492,492	2.5
40,004	0.0	4.1	980,360	0.1
850,722,998	89.5	140.8	604,288,241	91.4
160,257,591	16.9	177.8	90,114,023	13.6
110,653,525	11.6	131.8	83,981,044	12.7
34,505,262	3.6	106.8	32,309,122	4.9
63,809,361	6.7	144.2	44,242,232	6.7
478,497,259	50.4	136.5	350,641,820	53.0
3,000,000	0.3	100.0	3,000,000	0.5
△ 60,152,545	-	-	107,158,119	-
213,607,477	21.1	279.7	76,357,603	9.5
344,540	0.0	2.8	12,206,308	1.5
722,681	0.1	123.3	586,163	0.1
67,605,181	6.7	皆増	0	-
21,315,800	2.1	皆増	0	-
120,410,885	11.9	191.3	62,935,173	7.8
3,208,390	0.3	509.3	629,959	0.1
95,124,301	10.0	166.5	57,125,394	8.6
0	-	皆減	8,707,369	1.3
79,468,374	8.4	169.0	47,018,578	7.1
15,655,927	1.6	1,118.7	1,399,447	0.2
58,330,631	-	46.2	126,390,328	-
7,767,573	0.8	42.8	18,154,577	2.2
4,251,900	0.5	皆増	0	-
1,011,945,503	100.0	125.6	805,958,540	100.0
950,099,199	100.0	143.6	661,413,635	100.0
61,846,304	-	42.8	144,544,905	-
1,930,351,105	-	108.1	1,785,806,200	-
79,056,376	-	98.8	80,000,000	-
2,071,253,785	-	103.0	2,010,351,105	-

別表2 要素別費用比較表（上水道事業会計）

区 分 科 目	令和3年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
人 件 費	79,669,209	8.3	98.5	△ 1,191,894
修 繕 費	75,692,311	7.9	93.1	△ 5,571,622
薬 品 費	4,583,582	0.5	103.9	170,347
委 託 料	127,133,629	13.3	109.7	11,199,047
動 力 費	68,691,314	7.2	105.4	3,497,157
減 価 償 却 費 (資産減耗費を含む)	478,791,211	49.9	99.4	△ 2,706,048
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,693,047	7.6	91.5	△ 6,775,327
受 託 工 事 費	0	-	0.0	0
そ の 他	51,309,354	5.3	123.7	9,842,798
計	958,563,657	100.0	100.9	8,464,458

令和2年度			令和元年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
80,861,103	8.5	118.4	68,273,462	10.3
81,263,933	8.5	188.9	43,024,180	6.5
4,413,235	0.5	125.3	3,523,470	0.5
115,934,582	12.2	200.2	57,922,569	8.8
65,194,157	6.8	109.1	59,762,864	9.0
481,497,259	50.7	136.2	353,641,820	53.5
79,468,374	8.4	169.0	47,018,578	7.1
0	-	皆減	8,707,369	1.3
41,466,556	4.4	212.2	19,539,323	3.0
950,099,199	100.0	143.6	661,413,635	100.0

別表3 比較貸借対照表（上水道事業会計）

科目		区分	令和3年度				
			金額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円	
借 方	資産の部	固定資産	12,682,292,686	89.2	98.6	△ 185,772,515	
		有形固定資産	12,682,039,086	89.2	98.6	△ 185,772,515	
		土地・立木	462,154,987	3.3	100.0	0	
		建物	839,502,217	5.9	97.1	△ 24,629,671	
		構築物	9,681,125,116	68.1	99.1	△ 86,534,846	
		機械及び装置	1,663,446,876	11.7	95.8	△ 73,526,925	
		車両運搬具	1,759,189	0.0	87.3	△ 255,445	
		工具・器具及び備品	5,351,805	0.0	86.6	△ 825,628	
		建設仮勘定	28,698,896	0.2	100.0	0	
		無形固定資産	253,600	0.0	100.0	0	
	流動資産	1,539,249,189	10.8	100.3	4,020,815		
	現金預金	1,174,979,656	8.2	84.2	△ 219,834,951		
	未収金	308,832,731	2.2	271.7	195,173,417		
	貸倒引当金	△ 4,271,196	0.0	-	2,487,419		
	貯蔵品	11,907,998	0.1	114.4	1,494,930		
	前払金	47,800,000	0.3	206.9	24,700,000		
	資産の部合計	14,221,541,875	100.0	98.7	△ 181,751,700		
	貸 方	負債の部	固定負債	4,215,029,277	29.6	91.8	△ 376,069,924
			企業債	4,209,557,232	29.6	91.8	△ 375,480,153
予納金			5,472,045	0.0	90.3	△ 589,771	
流動負債			476,743,520	3.4	85.9	△ 78,361,527	
企業債			375,480,153	2.6	113.7	45,305,637	
未払金			83,068,071	0.6	42.2	△ 113,703,426	
賞与引当金			6,688,000	0.1	97.4	△ 178,000	
預り金			11,507,296	0.1	54.0	△ 9,785,738	
繰延収益			2,971,451,398	20.9	103.8	107,771,822	
長期前受金			4,683,833,976	32.9	104.9	218,445,203	
収益化累計額		△ 1,712,382,578	△ 12.0	-	△ 110,673,381		
負債の部合計		7,663,224,195	53.9	95.7	△ 346,659,629		
資本の部		資本金	4,344,031,346	30.5	102.6	109,797,000	
		資本剰余金	7,920,812	0.1	100.0	0	
		剰余金（利益剰余金）	2,206,365,522	15.5	102.6	55,110,929	
		減債積立金	80,000,000	0.5	100.0	0	
		建設改良積立金	808	0.0	100.0	0	
		未処分利益剰余金	2,126,364,714	15.0	102.7	55,110,929	
		資本の部合計	6,558,317,680	46.1	102.6	164,907,929	
負債及び資本の部合計	14,221,541,875	100.0	98.7	△ 181,751,700			

令和2年度			令和元年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
12,868,065,201	89.3	138.6	9,284,686,101	88.6
12,867,811,601	89.3	138.6	9,284,432,501	88.6
462,154,987	3.2	104.0	444,404,512	4.2
864,131,888	6.0	134.9	640,644,625	6.1
9,767,659,962	67.8	146.9	6,647,277,030	63.4
1,736,973,801	12.1	114.6	1,515,533,676	14.5
2,014,634	0.0	212.7	946,956	0.0
6,177,433	0.0	89.2	6,926,806	0.1
28,698,896	0.2	100.0	28,698,896	0.3
253,600	0.0	100.0	253,600	0.0
1,535,228,374	10.7	128.1	1,198,151,528	11.4
1,394,814,607	9.7	131.3	1,062,627,510	10.1
113,659,314	0.8	89.0	127,704,200	1.2
△ 6,758,615	0.0	-	△ 14,595,540	△ 0.1
10,413,068	0.1	116.8	8,915,358	0.1
23,100,000	0.1	171.1	13,500,000	0.1
14,403,293,575	100.0	137.4	10,482,837,629	100.0
4,591,099,201	31.9	193.0	2,378,862,045	22.7
4,585,037,385	31.8	193.3	2,372,487,845	22.6
6,061,816	0.1	95.1	6,374,200	0.1
555,105,047	3.9	178.4	311,135,495	3.0
330,174,516	2.3	180.2	183,259,706	1.7
196,771,497	1.4	186.0	105,816,825	1.0
6,866,000	0.1	124.9	5,496,000	0.1
21,293,034	0.1	128.6	16,562,964	0.2
2,863,679,576	19.9	186.4	1,536,228,687	14.7
4,465,388,773	31.0	147.6	3,024,368,650	28.9
△ 1,601,709,197	△ 11.1	-	△ 1,488,139,963	△ 14.2
8,009,883,824	55.6	189.5	4,226,226,227	40.3
4,234,234,346	29.4	101.6	4,166,259,489	39.7
7,920,812	0.1	皆増	0	0.0
2,151,254,593	14.9	102.9	2,090,351,913	19.9
80,000,000	0.5	100.0	80,000,000	0.7
808	0.0	100.0	808	0.0
2,071,253,785	14.4	103.0	2,010,351,105	19.2
6,393,409,751	44.4	102.2	6,256,611,402	59.7
14,403,293,575	100.0	137.4	10,482,837,629	100.0

別表4 比較損益計算書（下水道事業会計）

科目	区 分	令和3年度			
		金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
営業収益		411,116,088	25.4	99.5	△ 2,204,338
使用料収益		405,280,466	25.0	100.6	2,468,643
他会計負担金		3,827,033	0.3	47.2	△ 4,282,116
その他営業収益		2,008,589	0.1	83.7	△ 390,865
営業費用		1,526,416,991	87.9	101.6	24,049,047
管渠費		47,540,815	2.7	103.3	1,512,988
処理場費		329,332,424	19.0	103.3	10,659,853
浄化槽費		198,519,763	11.4	99.8	△ 457,313
雨水事業費		4,883,615	0.3	106.7	306,475
総係費		81,504,703	4.7	126.9	17,287,833
減価償却費		864,635,671	49.8	99.4	△ 4,866,509
資産減耗費		0	-	皆減	△ 394,280
営業利益		△ 1,115,300,903	-	-	△ 26,253,385
営業外収益		1,208,456,523	74.6	96.4	△ 45,416,343
受取利息		0	-	-	0
他会計補助金		702,476,616	43.4	97.8	△ 15,495,747
補助金		3,277,200	0.2	118.2	504,700
加入金及び負担金		9,383,336	0.6	34.1	△ 18,153,132
長期前受金戻入		492,401,568	30.4	99.9	△ 565,912
雑収益		917,803	0.0	7.3	△ 11,706,252
営業外費用		209,733,269	12.1	91.0	△ 20,733,275
支払利息及び企業債取扱諸費		191,928,447	11.1	92.2	△ 16,202,525
雑支出		17,804,822	1.0	79.7	△ 4,530,750
経常利益		△ 116,577,649	-	-	△ 50,936,453
特別利益		331,253	0.0	6.5	△ 4,770,024
特別損失		0	-	-	0
総収益		1,619,903,864	100.0	96.9	△ 52,390,705
総費用		1,736,150,260	100.0	100.2	3,315,772
当年度純利益		△ 116,246,396	-	-	△ 55,706,477
前年度繰越欠損金		△ 542,036,487	-	-	△ 60,539,919
その他未処分利益剰余金変動額		0	-	-	0
当年度未処理欠損金		△ 658,282,883	-	-	△ 116,246,396

令和2年度			令和元年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
413,320,426	24.7	103.8	398,354,696	22.6
402,811,823	24.1	104.0	387,247,479	22.0
8,109,149	0.5	104.7	7,743,968	0.4
2,399,454	0.1	71.3	3,363,249	0.2
1,502,367,944	86.7	95.6	1,571,739,014	86.5
46,027,827	2.6	85.4	53,887,476	3.0
318,672,571	18.4	99.8	319,151,951	17.6
198,977,076	11.5	100.8	197,440,900	10.9
4,577,140	0.3	100.6	4,548,934	0.3
64,216,870	3.7	79.2	81,063,583	4.5
869,502,180	50.2	95.0	915,055,230	50.3
394,280	0.0	66.7	590,940	0.0
△ 1,089,047,518	-	-	△ 1,173,384,318	-
1,253,872,866	75.0	91.9	1,364,646,086	77.4
0	-	皆減	17	0.0
717,972,363	42.9	94.7	758,161,724	43.0
2,772,500	0.2	53.2	5,216,300	0.3
27,536,468	1.6	68.3	40,319,175	2.3
492,967,480	29.5	95.9	513,788,059	29.1
12,624,055	0.8	26.8	47,160,811	2.7
230,466,544	13.3	96.7	238,412,311	13.1
208,130,972	12.0	92.6	224,713,207	12.4
22,335,572	1.3	163.0	13,699,104	0.7
△ 65,641,196	-	-	△ 47,150,543	-
5,101,277	0.3	皆増	0	-
0	-	皆減	7,491,000	0.4
1,672,294,569	100.0	94.9	1,763,000,782	100.0
1,732,834,488	100.0	95.3	1,817,642,325	100.0
△ 60,539,919	-	-	△ 54,641,543	-
△ 481,496,568	-	-	△ 426,855,025	-
0	-	-	0	-
△ 542,036,487	-	-	△ 481,496,568	-

別表5 要素別費用比較表（下水道事業会計）

区 分 科 目	令和3年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
人 件 費	91,639,192	5.3	102.8	2,522,157
光 熱 水 費	43,795,622	2.5	104.0	1,680,641
委 託 料	429,595,534	24.7	105.2	21,236,818
手 数 料	13,428,743	0.8	103.6	463,934
修 繕 費	34,107,100	2.0	108.5	2,664,880
負 担 金	22,003,154	1.3	105.8	1,203,699
貸倒引当金繰入額	0	-	0.0	0
減 価 償 却 費	864,635,671	49.8	99.4	△ 5,260,789
支 払 利 息	191,928,447	11.0	92.2	△ 16,202,525
そ の 他	45,016,797	2.6	90.0	△ 4,993,043
計	1,736,150,260	100.0	100.2	3,315,772

令和2年度			令和元年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
89,117,035	5.1	90.1	98,873,902	5.4
42,114,981	2.4	98.8	42,615,467	2.4
408,358,716	23.6	98.3	415,235,963	22.9
12,964,809	0.8	98.0	13,223,834	0.7
31,442,220	1.8	86.7	36,275,253	2.0
20,799,455	1.2	121.2	17,155,518	0.9
0	-	皆減	11,403,893	0.6
869,896,460	50.2	95.0	915,646,170	50.4
208,130,972	12.0	92.6	224,713,207	12.4
50,009,840	2.9	117.7	42,499,118	2.3
1,732,834,488	100.0	95.3	1,817,642,325	100.0

別表6 比較貸借対照表（下水道事業会計）

科目		区分	令和3年度				
			金額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円	
借方	資産の部	固定資産	25,663,070,224	98.3	99.3	△ 176,253,786	
		有形固定資産	25,539,790,255	97.8	99.5	△ 121,218,879	
		土地	555,824,037	2.1	100.0	0	
		建物	1,105,126,844	4.2	96.3	△ 42,852,036	
		構築物	20,678,526,524	79.2	99.2	△ 160,271,603	
		機械及び装置	3,141,199,314	12.0	103.8	115,858,570	
		車両運搬具	12,829,808	0.1	67.3	△ 6,239,593	
		工具・器具及び備品	3,894,182	0.0	89.9	△ 436,808	
		建設仮勘定	42,389,546	0.2	60.8	△ 27,277,409	
		無形固定資産	10	0.0	100.0	0	
	投資その他の資産	123,279,959	0.5	69.1	△ 55,034,907		
	流動資産	437,114,664	1.7	100.5	2,379,310		
	現金預金	211,658,205	0.8	77.5	△ 61,600,617		
	未収金	150,338,474	0.6	112.3	16,459,326		
	貸倒引当金	△ 5,882,015	0.0	-	420,601		
	前払金	81,000,000	0.3	238.9	47,100,000		
	資産の部合計	26,100,184,888	100.0	99.3	△ 173,874,476		
	貸方	負債の部	固定負債	13,317,150,554	51.0	99.3	△ 93,934,426
			企業債	13,317,150,554	51.0	99.3	△ 93,934,426
流動負債			1,337,591,718	5.1	103.8	48,545,426	
企業債			965,134,426	3.7	106.4	58,457,502	
未払金			358,496,617	1.4	97.9	△ 7,615,245	
賞与引当金			7,492,544	0.0	99.4	△ 45,505	
預り金			6,468,131	0.0	74.2	△ 2,251,326	
繰延収益			11,148,147,549	42.8	98.3	△ 188,763,808	
長期前受金			12,646,433,289	48.5	102.5	303,637,760	
収益化累計額			△ 1,498,285,740	△ 5.7	-	△ 492,401,568	
負債の部合計		25,802,889,821	98.9	99.1	△ 234,152,808		
資本の部		資本金	399,753,913	1.5	179.1	176,524,728	
剰余金		△ 102,458,846	△ 0.4	-	△ 116,246,396		
受贈財産評価額		2,900,733	0.0	100.0	0		
国庫補助金	2,960,059	0.0	100.0	0			
他会計補助金	549,963,245	2.1	100.0	0			
当年度末処理欠損金	△ 658,282,883	△ 2.5	-	△ 116,246,396			
資本の部合計	297,295,067	1.1	125.4	60,278,332			
負債及び資本の部合計	26,100,184,888	100.0	99.3	△ 173,874,476			

令和2年度			令和元年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
25,839,324,010	98.4	98.7	26,170,289,794	99.1
25,661,009,134	97.7	98.9	25,953,648,803	98.3
555,824,037	2.1	100.0	555,824,037	2.1
1,147,978,880	4.4	119.0	964,686,001	3.7
20,838,798,127	79.3	99.8	20,890,064,908	79.1
3,025,340,744	11.5	95.3	3,174,437,840	12.0
19,069,401	0.1	74.8	25,503,600	0.1
4,330,990	0.0	81.1	5,337,267	0.0
69,666,955	0.3	20.6	337,795,150	1.3
10	0.0	100.0	10	0.0
178,314,866	0.7	82.3	216,640,981	0.8
434,735,354	1.6	185.0	234,981,847	0.9
273,258,822	1.0	346.6	78,839,164	0.3
133,879,148	0.5	146.7	91,246,576	0.3
△ 6,302,616	0.0	-	△ 11,403,893	0.0
33,900,000	0.1	44.4	76,300,000	0.3
26,274,059,364	100.0	99.5	26,405,271,641	100.0
13,411,084,980	51.0	98.5	13,621,261,904	51.6
13,411,084,980	51.0	98.5	13,621,261,904	51.6
1,289,046,292	4.9	121.7	1,059,409,497	4.0
906,676,924	3.5	103.6	874,748,909	3.3
366,111,862	1.4	209.9	174,412,357	0.7
7,538,049	0.0	97.1	7,762,051	0.0
8,719,457	0.0	350.7	2,486,180	0.0
11,336,911,357	43.2	98.2	11,545,153,942	43.7
12,342,795,529	47.0	102.4	12,058,351,061	45.7
△ 1,005,884,172	△ 3.8	-	△ 513,197,119	△ 1.9
26,037,042,629	99.1	99.3	26,225,825,343	99.3
223,229,185	0.8	212.4	105,118,829	0.4
13,787,550	0.1	18.5	74,327,469	0.3
2,900,733	0.0	100.0	2,900,733	0.0
2,960,059	0.0	100.0	2,960,059	0.0
549,963,245	2.1	100.0	549,963,245	2.1
△ 542,036,487	△ 2.1	-	△ 481,496,568	△ 1.8
237,016,735	0.9	132.1	179,446,298	0.7
26,274,059,364	100.0	99.5	26,405,271,641	100.0

別表 7 比較損益計算書（病院事業会計）

科目	区分	令和3年度			
		金額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
医業収益		5,937,287,525	91.5	100.5	31,775,735
入院収益		2,725,323,831	42.0	97.4	△ 72,868,109
外来収益		2,986,095,239	46.0	102.8	81,566,962
その他医業収益		225,868,455	3.5	111.4	23,076,882
医業費用		6,461,201,514	97.8	101.6	103,002,663
給与費		19,175,877	0.3	108.4	1,492,926
経費		6,009,963,711	91.0	100.5	30,784,069
減価償却費		404,014,191	6.1	116.5	57,203,366
資産減耗費		28,047,735	0.4	193.1	13,522,302
医業利益		△ 523,913,989	-	-	△ 71,226,928
医業外収益		500,047,085	7.7	92.4	△ 41,167,471
受取利息及び配当金		596,000	0.0	53.6	△ 515,899
補助金		321,669,430	5.0	81.7	△ 72,185,270
他会計負担金		98,203,000	1.5	116.3	13,739,000
長期前受金戻入		61,278,337	0.9	132.4	15,000,616
その他医業外収益		18,300,318	0.3	118.0	2,794,082
訪問看護事業収益		53,276,532	0.8	101.1	599,475
訪問看護事業収益		45,324,531	0.7	97.5	△ 1,141,886
居宅介護支援事業収益		7,952,001	0.1	128.0	1,741,361
医業外費用		65,788,072	1.0	113.4	7,750,554
支払利息及び企業債取扱諸費		29,860,512	0.5	92.7	△ 2,355,192
長期前払消費税償却		35,763,507	0.5	139.4	10,107,209
雑支出		164,053	0.0	99.1	△ 1,463
訪問看護事業費用		55,135,576	0.8	94.0	△ 3,507,618
経常利益		△ 91,514,020	-	-	△ 116,037,860
特別利益		0	0.0	皆減	△ 244,601
特別損失		27,015,457	0.4	55.2	△ 21,959,706
総収益		6,490,611,142	100.0	99.9	△ 9,036,862
総費用		6,609,140,619	100.0	101.3	85,285,893
当年度純利益		△ 118,529,477	-	-	△ 94,322,755
前年度繰越利益剰余金		1,801,197,048	-	96.0	△ 74,206,722
当年度未処分利益剰余金		1,682,667,571	-	90.9	△ 168,529,477

令和2年度			令和元年度	
金額 円	構成比 %	対前年度比 %	金額 円	構成比 %
5,905,511,790	90.9	91.1	6,480,962,592	96.9
2,798,191,940	43.1	87.7	3,189,210,662	47.7
2,904,528,277	44.7	95.0	3,058,811,346	45.7
202,791,573	3.1	87.1	232,940,584	3.5
6,358,198,851	97.4	97.2	6,541,301,789	97.8
17,682,951	0.3	104.4	16,929,641	0.3
5,979,179,642	91.6	97.1	6,159,627,751	92.1
346,810,825	5.3	97.6	355,196,798	5.3
14,525,433	0.2	152.1	9,547,599	0.1
△ 452,687,061	-	-	△ 60,339,197	-
541,214,556	8.3	369.6	146,448,297	2.2
1,111,899	0.0	62.2	1,788,936	0.0
393,854,700	6.1	2,652.2	14,850,000	0.2
84,464,000	1.3	110.5	76,442,000	1.1
46,277,721	0.7	125.9	36,756,551	0.6
15,506,236	0.2	93.4	16,610,810	0.3
52,677,057	0.8	94.8	55,555,637	0.8
46,466,417	0.7	97.5	47,681,777	0.7
6,210,640	0.1	78.9	7,873,860	0.1
58,037,518	0.9	92.5	62,735,029	0.9
32,215,704	0.5	91.1	35,350,201	0.5
25,656,298	0.4	94.2	27,233,189	0.4
165,516	0.0	109.2	151,639	0.0
58,643,194	0.9	107.2	54,726,997	0.8
24,523,840	-	101.3	24,202,711	-
244,601	0.0	3.3	7,390,589	0.1
48,975,163	0.8	161.7	30,278,427	0.5
6,499,648,004	100.0	97.1	6,690,357,115	100.0
6,523,854,726	100.0	97.5	6,689,042,242	100.0
△ 24,206,722	-	-	1,314,873	-
1,875,403,770	-	97.5	1,924,088,897	-
1,851,197,048	-	96.1	1,925,403,770	-

別表8 比較貸借対照表（病院事業会計）

区 分		令和3年度			
		金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
借 方	固定資産	6,206,243,746	73.0	97.1	△ 188,025,658
	有形固定資産	5,603,039,217	65.9	97.2	△ 164,331,009
	土地	258,778,000	3.1	100.0	0
	建物	4,343,998,792	51.1	100.5	20,596,685
	構築物	45,634,991	0.5	91.7	△ 4,144,556
	器械備品	944,129,662	11.1	84.4	△ 174,429,969
	車両	757,772	0.0	72.8	△ 283,169
	建設仮勘定	9,740,000	0.1	61.6	△ 6,070,000
	無形固定資産	1,929,413	0.0	82.9	△ 398,527
	投 資	601,275,116	7.1	96.3	△ 23,296,122
	投資有価証券	400,000,000	4.7	100.0	0
	長期貸付金	49,840,000	0.6	78.9	△ 13,310,000
	長期前払消費税	150,335,116	1.8	93.8	△ 9,986,122
	その他投資	1,100,000	0.0	100.0	0
	流動資産	2,293,248,850	27.0	89.5	△ 269,118,879
	現金預金	730,285,655	8.6	53.2	△ 641,845,169
	未収金	1,435,673,150	16.9	127.4	309,016,746
	貸倒引当金	△ 27,909,955	△ 0.3	-	△ 790,456
	前払金	155,200,000	1.8	171.1	64,500,000
	その他流動資産	0	-	-	0
資 産 の 部 合 計	8,499,492,596	100.0	94.9	△ 457,144,537	
貸 方	固定負債	1,674,445,964	19.7	97.9	△ 36,539,678
	企業債	1,674,445,964	19.7	97.9	△ 36,539,678
	流動負債	526,837,634	6.2	65.9	△ 272,245,445
	企業債	216,539,678	2.5	164.0	84,524,036
	未払金	302,917,124	3.6	45.9	△ 356,750,453
	引当金	1,380,832	0.0	98.6	△ 19,028
	その他流動負債	6,000,000	0.1	100.0	0
	繰延収益	822,617,525	9.7	94.0	△ 52,958,937
	長期前受金	1,629,533,969	19.2	100.5	7,838,575
	収益化累計額	△ 806,916,444	△ 9.5	-	△ 60,797,512
	負債の部合計	3,023,901,123	35.6	89.3	△ 361,744,060
	資本金	3,093,541,603	36.3	100.8	23,129,000
	剰余金	2,382,049,870	28.1	95.3	△ 118,529,477
	資本剰余金	149,382,299	1.8	100.0	0
	利益剰余金	2,232,667,571	26.3	95.0	△ 118,529,477
減債積立金	550,000,000	6.5	110.0	50,000,000	
未処分利益剰余金	1,682,667,571	19.8	90.9	△ 168,529,477	
資本の部合計	5,475,591,473	64.4	98.3	△ 95,400,477	
負債及び資本の部合計	8,499,492,596	100.0	94.9	△ 457,144,537	

令和2年度			令和元年度	
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
円	%	%	円	%
6,394,269,404	71.4	101.8	6,278,375,180	75.8
5,767,370,226	64.4	103.4	5,579,439,519	67.3
258,778,000	2.9	100.0	258,778,000	3.1
4,323,402,107	48.3	96.4	4,487,114,422	54.2
49,779,547	0.5	94.0	52,973,178	0.6
1,118,559,631	12.5	146.5	763,631,568	9.2
1,040,941	0.0	70.2	1,482,351	0.0
15,810,000	0.2	102.3	15,460,000	0.2
2,327,940	0.0	82.0	2,838,675	0.1
624,571,238	7.0	89.7	696,096,986	8.4
400,000,000	4.5	80.0	500,000,000	6.0
63,150,000	0.7	101.4	62,255,000	0.8
160,321,238	1.8	120.8	132,741,986	1.6
1,100,000	0.0	100.0	1,100,000	0.0
2,562,367,729	28.6	127.5	2,009,360,366	24.2
1,372,130,824	15.3	166.6	823,483,242	9.9
1,126,656,404	12.6	92.9	1,213,023,224	14.6
△ 27,119,499	△ 0.3	-	△ 27,146,100	△ 0.3
90,700,000	1.0	皆増	0	-
0	-	-	0	-
8,956,637,133	100.0	108.1	8,287,735,546	100.0
1,710,985,642	19.1	115.1	1,486,701,284	17.9
1,710,985,642	19.1	115.1	1,486,701,284	17.9
799,083,079	8.9	179.7	444,722,407	5.4
132,015,642	1.5	98.5	133,998,058	1.6
659,667,577	7.3	217.4	303,375,274	3.7
1,399,860	0.0	103.8	1,349,075	0.0
6,000,000	0.1	100.0	6,000,000	0.1
875,576,462	9.8	111.4	785,711,183	9.5
1,621,695,394	18.1	104.7	1,549,525,985	18.7
△ 746,118,932	△ 8.3	-	△ 763,814,802	△ 9.2
3,385,645,183	37.8	124.6	2,717,134,874	32.8
3,070,412,603	34.2	100.8	3,045,814,603	36.8
2,500,579,347	28.0	99.0	2,524,786,069	30.4
149,382,299	1.7	100.0	149,382,299	1.8
2,351,197,048	26.3	99.0	2,375,403,770	28.6
500,000,000	5.6	111.1	450,000,000	5.4
1,851,197,048	20.7	96.1	1,925,403,770	23.2
5,570,991,950	62.2	100.0	5,570,600,672	67.2
8,956,637,133	100.0	108.1	8,287,735,546	100.0

用語説明

1 各会計共通

項目	算式	説明事項
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字となる。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字となる。
営業収支比率(%) 医業収支比率(%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	当期営業活動の能率を表す指標で、数値が大きいほど営業活動による利益率が高いことを示している。
総資本営業利益率(%) 総資本医業利益率(%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	経済性を総合的に表す指標で、数値が大きいほど資金能率が良い。
営業収益営業利益率(%) 医業収益医業利益率(%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど経営状況が良好であることを示している。
流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率。短期流動性の良否を示すもので 100%以上あることが良い。
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	自己資本が総資本に示す割合で、財務の長期健全性の良否を示している。数値が大きいほど経営の安定が大きい。
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることを要する。
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の償還財源が減価償却費の内部留保金で賄うことができるか見るもので、100%以下であれば可能である。
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金に対する企業債元利償還額が占める割合を示し、率が低いほど良い。

2 上水道事業会計

項目	算式	説明事項
施設利用率(%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	施設の利用状況を表す指標で、数値が大きいほど施設利用率が高いことを示す。
負 荷 率(%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	施設の負荷状況を表す指標で、数値が大きいほど効率が良いことを示す。
最大稼働率(%)	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	施設の稼働状況を表す指標で、数値が大きいほど稼働率が大きいことを示す。

3 下水道事業会計

項目	算式	説明事項
普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合を示している。
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	行政区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水の処理をしている人口の割合を示している。
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合。有収率が高いほど不明水が少なく効率的であることを示す。
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す比率。大きいほど経営状況が健全とはいえず、経営の効率化等の対策を講じる必要がある。

4 病院事業会計

項目	算式	説明事項
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$	病床数に対する年延入院患者数の割合で、施設の利用状況を示している。
入院診療収入(円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの入院診療収入を示している。
外来診療収入(円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	外来患者1人1日当たりの外来診療収入を示している。